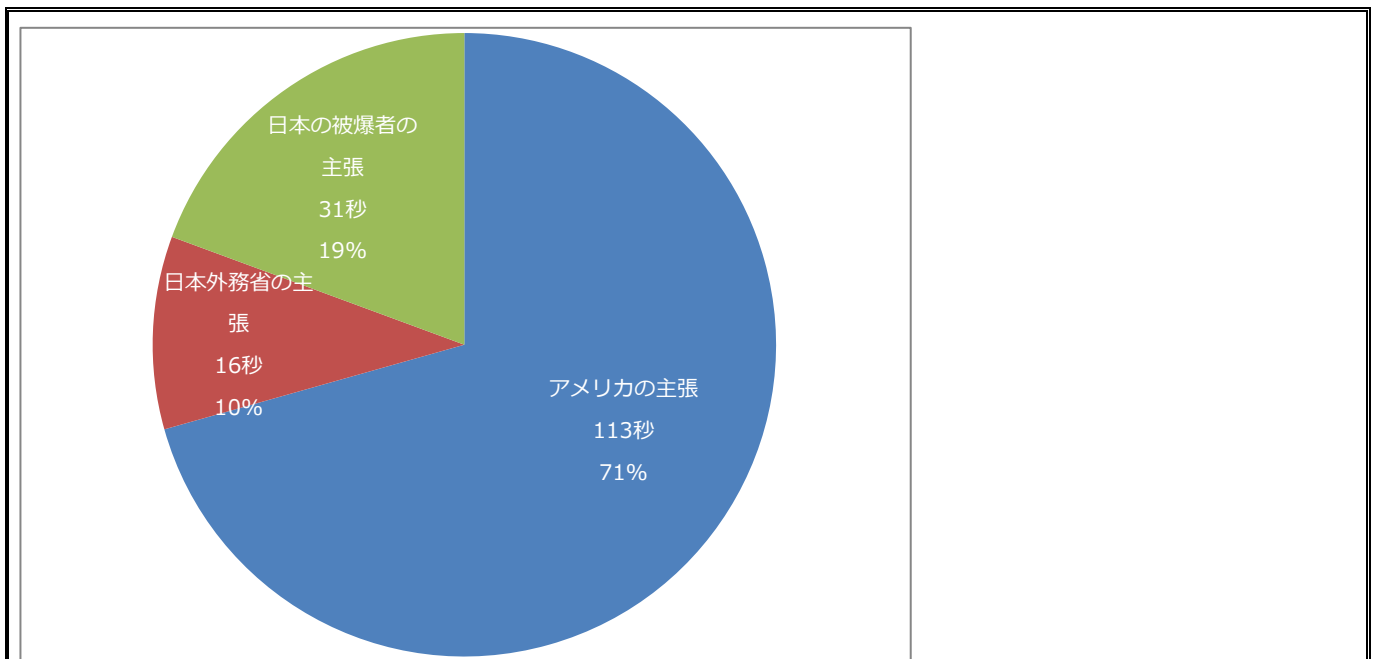


TV 報道検証【報道特集】 報告書

テレビ局： TBS	番組名：報道特集	放送日： 2018年2月3日
<p>出演者：日下部正樹、膳場貴子、日比麻音子 ※金平茂紀キャスターは沖縄から中継</p>		
<p>検証テーマ：アメリカの核戦略、拉致問題、トランプのロシア疑惑、葛飾区議会選挙の票の数え直し 沖縄名護市長選挙、小選挙区制</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ、通常兵器にも核で報復の可能性 ・岩手県盛岡市、住宅一棟が全壊、原因はガス爆発か ・山梨県笛吹市、トラック突っ込み六人が重軽傷 ・和歌山県、67歳の女性死亡、男性80歳重態、女性(64)を傷害容疑で逮捕 ・平昌オリンピック、韓国で「北朝鮮の五輪参加に反対」のデモ ・フィギュア、北朝鮮ペアが公式練習 ・内之浦宇宙空間観測所から世界最小クラスのロケット打ち上げ、成功 ・横田早紀江さん、明日で82歳に ・「ロシア疑惑捜査は偏向」文書を公表 ・「はれのひ」被害者を救済する振り袖の撮影イベント ・去年の葛飾区議会議員で落選議員が選挙結果に異議申し立て、表の数え直しが行われる ・【特集】沖縄県名護市市長選挙 相次ぐ米軍機トラブル 政府の対応 ・【特集】対決型選挙と日本政治、小選挙区制 ・スポーツ報道 ・再来週の特集の予告【一般大学出身者 P3Cパイロットへの挑戦】 <p>※来週はオリンピックのため休止</p>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アメリカの核戦略 アメリカ、トランプ政権が「核体制の見直し」を八年ぶりに策定したことについて、これは今後5年から10年間の核戦略の指針となるもので、中国とロシアによる核兵器の近代化と増強。そして北朝鮮やイランによる核開発への危機感が強調され、通常兵器の攻撃に対して核兵器で報復する可能性を初めて示したものとして、報じられた。また、このアメリカの「核体制の見直し」策定を受けて日本外務省の主張として河野外務大臣が談話を発表し、今回の見直しがアメリカの核による抑止力の実効性の確保と、同盟国に対する拡大抑止へのコミットメントを明確にしていると高く評価したことと、核兵器なき世界を目指したオバマ前政権の方針からの大転換に危機感を強めている日本の被爆者の反応が紹介された。 このトピックに当てられた時間は160秒で、アメリカの主張、日本外務省の主張、日本の被爆者の主張について紹介した時間配分及び比率は以下の通りである。 		



やや「アメリカの主張」を紹介するシーンが多いという結果になったが、そもそもアメリカの「核体制の見直し」発表を受けての報道であること、アメリカ政府のステートメントのみならず「核体制の見直し」の説明についても「アメリカの主張」として集計したこともあり、直ちに放送法第四条の観点から問題があるとはいえないと考える。

また、日本の市民の声としては被爆者の反応のみが取り上げあげていたが、これもトピック自体に当てられた時間が 160 秒とそれほど長い尺があったわけでもないことを踏まえると、放送法の観点から直ちに問題があるとはいえないだろう。

・拉致問題

横田めぐみさんの母の早紀江さんは明日 82 歳の誕生日を迎えること、拉致被害者の救出が一向に進展しない中で先月下旬に早紀江さんを音楽で励ます会が開かれたこと、が報じられた。また、めぐみさんが北朝鮮に拉致されて既に四十年が過ぎ早紀江さんにとって残された時間は限られていることが併せて伝えられた。このトピックに当てられた時間は 113 秒で、放送法の観点からは特に問題は見られなかった。

・トランプ大統領とロシア疑惑

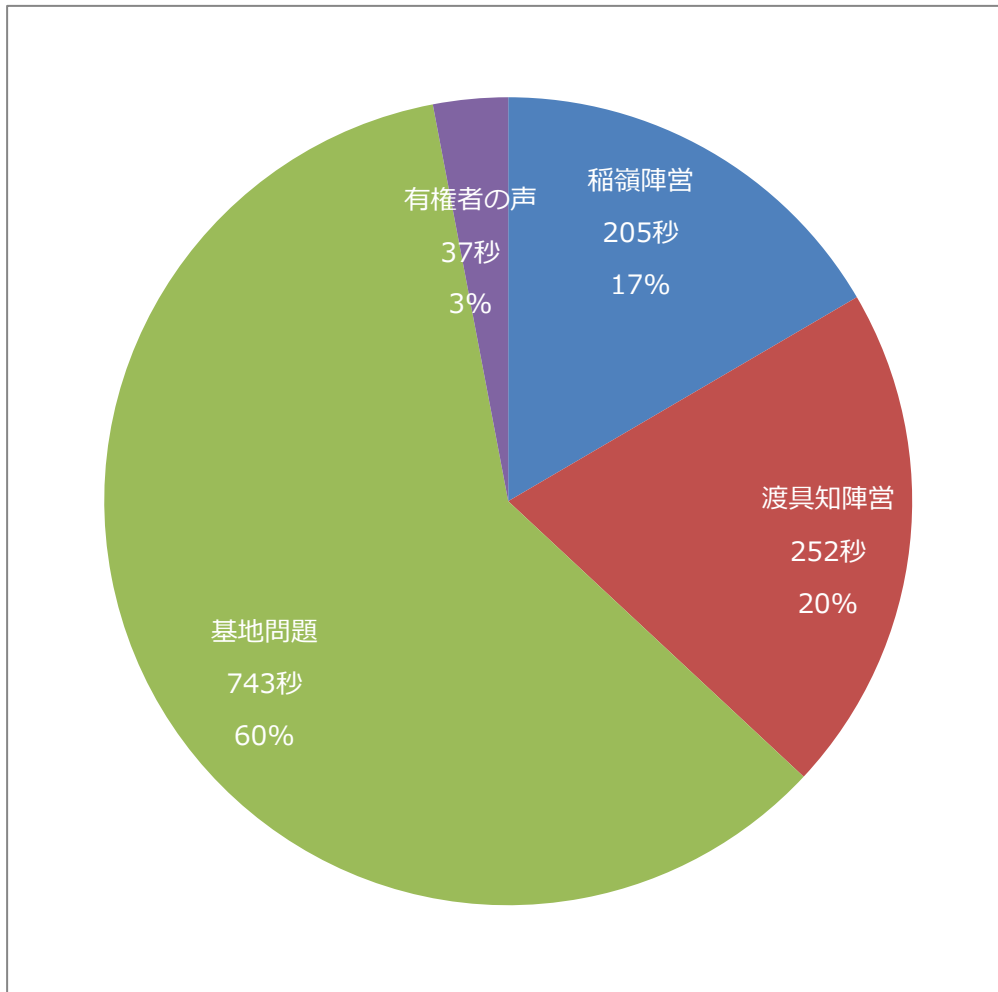
ロシアがアメリカの大統領選に介入したとされる疑惑を巡って、トランプ大統領が不利になるような偏った捜査が行われた、とする文書が公表されたことが報じられた。このトピックに当てられた時間は 62 秒で、放送法の観点からは特に問題は見られなかった。

・葛飾区議会選挙

去年 11 月に行われた葛飾区議会選挙において一票差で落選となった候補者が選挙結果に意義を申し立てたことを受け、票の数え直しが行われたこと、結果は今月下旬に発表される見通しとのこと、仮に同数だった場合は公選法の規定によりくじ引きで当選者が決定されることが伝えられた。このトピックに当てられた時間は 103 秒で、放送法の観点からは特に問題は見られなかった。

・名護市長選挙

名護市長選挙について報じられた。また、このテーマは金平茂紀キャスターが現地から中継を行っていた。報道の中では稲嶺陣営の様子、渡具知陣営の様子、選挙の争点としての基地問題、有権者の声などに焦点が当てられた。それぞれの焦点についての時間配分および比率は以下の通りである。



選挙の図式としては翁長雄志率いる沖縄県政と野党連合によるオール沖縄と自公政権といった国政の代理戦争という構図で紹介され、稲嶺陣営からは翁長雄志沖縄県知事の他、自由党の小沢一郎代表、共産党の志位和夫委員長の名前が伝えられるとともに、街頭演説会での社民の吉田忠智、立憲民主党の川内博史、民進党の増子輝彦、沖縄社会大衆党の比嘉京子、衆議院議員の玉城デニーや選挙中での福島瑞穂らの映像が流された。対して渡具知陣営では自民党の菅官房長官や小泉進次郎議員の名前が伝えられるとともに、二階俊博幹事長や高村正彦副総裁そして公明党沖縄県本部の党員の映像が流された。なお、自民党や公明党と同じく渡具知候補を推薦している日本維新の会については取り上げられなかった。

また、有権者の声では経済や暮らしの問題を重視する意見が紹介されたシーンが 18 秒、基地問題を重視する意見が紹介されたシーンが 19 秒だった。

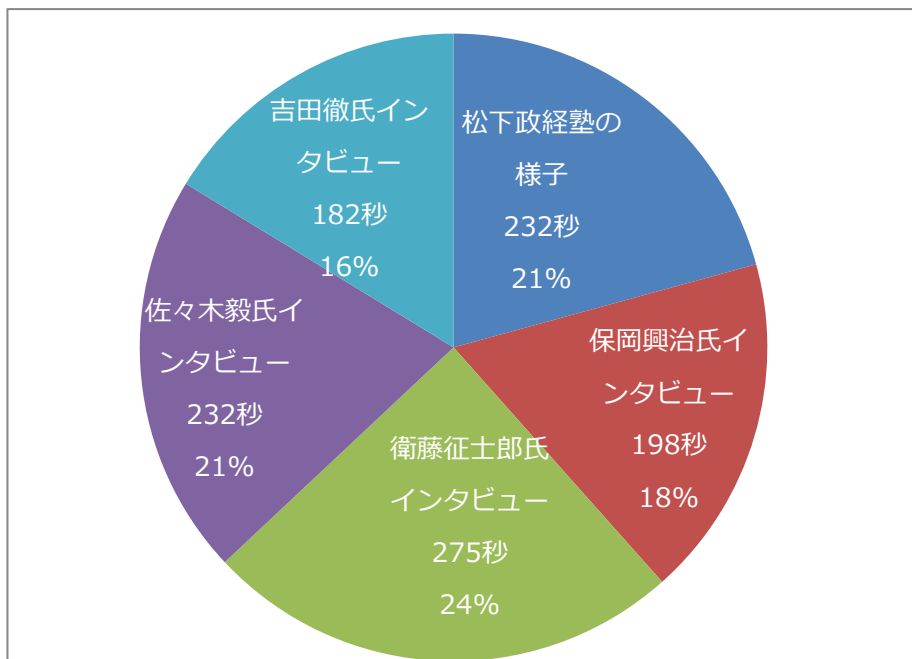
VTR の中では小泉進次郎議員の街頭での「テレビ新聞を見ていると名護イコール基地、それって市民の皆さんが見ていることとあまりにも一面的で違うんじゃないかと思うんです。代理戦争とかいうわかりやすい、一見わかりやすいような枠組みの見せ方ではなくて、日々の課題に基づく政策論争が必要なんじゃないですか？」という訴えの様子も取り上げられていて、渡具知候補の市民が今求めているのはその名護市の経済をどうにかしてくれるというのも大きいんですね」というインタビューに答えてのコメントも紹介され、有権者の声でも半数は経済

問題に関心を寄せていることが紹介されていた。しかし、グラフにあるように、市長選挙についての特集の中でも両陣営の選挙戦の様子を合計した時間よりも、基地問題を取り上げた時間のほうが長く、渡具知陣営が打ち出している経済という問題がほとんど取り上げられなかった。これは市政の課題の中で基地問題を恣意的に取り上げる一方で経済や暮らしの問題を矮小化した報道とも受け取れ、放送法第四条一項四号の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点のみならず、同条一項二号の「政治的に公平であること。」についても甚だしく抵触しているのではないだろうか。

・選挙制度改革

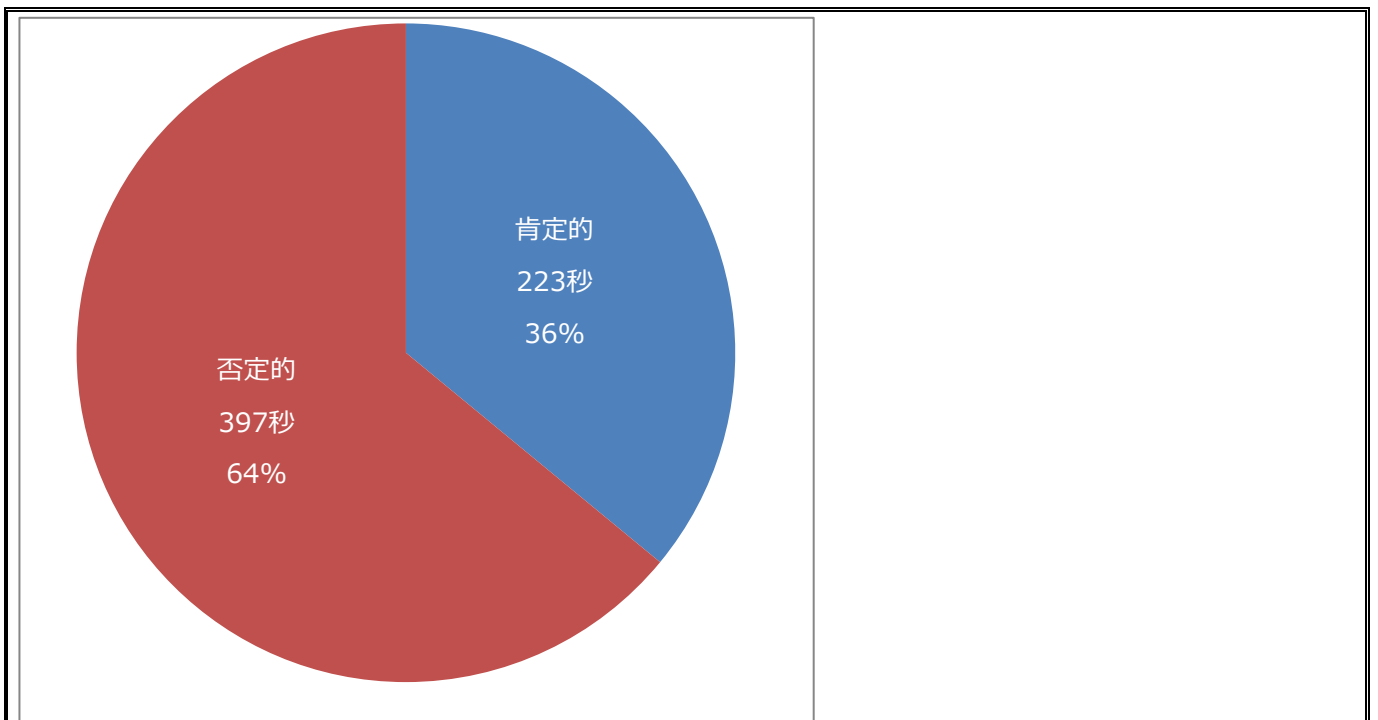
導入から 25 年目を迎える小選挙区制について、一つの選挙区から 1 人だけが当選するこの制度は日本の選挙風景を与野党対決型の選挙に一変させ、これが日本の政治にもたらしたものについて取材した VTR が流された。

取材先は政治家を多数輩出した松下政経塾、政治改革の議論を目の当たりにしてきた保岡興治元法務大臣、地元の町長から国会議員に転じたキャリア 42 年の叩き上げの衛藤征士郎衆院議員、制度設計の議論を主導した民間政治臨調の主要メンバー佐々木毅元東大総長、選挙制度に詳しい吉田徹北海道大学法学研究科教授の 5 つだった。このトピックに当てられた時間は 1357 秒で、番組放送の中でそれぞれの取材先の様子を取り上げた時間配分および比率は以下の通りである。



政治家への取材が保岡興治元法務大臣、衛藤征士郎衆議院議員で、保岡興治氏については 90 年台では自由改革連合や新進党に所属していたこともあったが、1995 年には自民党に復党していることもあり、政治家への取材がやや自民党に片寄っているとも言える。しかし、そもそも自民党の方が現職・元職ともに人数が多く、特に政治改革の時代を知る政治家では自民党の政治家かそうでなくとも自民党に在籍経験のある政治家が多いので、そこは仕方がないのかもしれない。

また、小選挙区制度に対して肯定・否定で賛否を計測したところ以下の結果となった。



なお、「肯定的」には中選挙区制度に対する否定的な見解を、「否定的」には中選挙区制度に対する肯定的な見解をそれぞれ含めて集計している。また、佐々木毅氏が今の小選挙区制度のもとでは七条解散が行いやすくなっていることを指摘した上で七条解散に否定的な見解を述べたシーンも今回は小選挙区制に「否定的」なものとして集計している。

やや、小選挙区制度に対して否定的な見解が目立つものの、VTRでは「僅差であっても同じ政党の候補者を大量当選させることができ、過去に何度も風を巻き起こしてきた」として過去の郵政解散のみならず民主党への政権交代にも言及されたこと、佐々木毅氏の「政党自身に問題に還元したのが制度の改革の趣旨出会ったと政党が十分その責任を果たしてくれているのかな、って一強だ一強だと言ってなんとなく現状が面白くないっていう話が伝わってくる、だけではね事態は動かないと、トップをどのようにして党がコントロールする仕組みを作るのか。今の制度のまんまでいいのかどうかも含めて政党を中心にしてもっと議論が行われてしかるべきかな、と。」というコメントが紹介されたこと、これらを鑑みると議論の質自体はバランスの取れたものだったと評価できる。

また、保岡興治氏の「だいたい五当四落ってしらないでしょ、五億あれば当選四億では落選って、地域や業界団体から要望を繋いで役人に、お役所に繋いで政策を立案してもらって票と金を生み出す、また、派閥もそれを応援する集団としてとにかく族議員を作って、業界に強く、そして官僚に強く、利益誘導、集票それで権力闘争。その肥大化による政治家の金との苦しみ、こういった問題を抱えて日本の将来はないっていうのがこの改革の原点ですよ。」や「個人の政治家が強いわけです。自分が鍛えられて歩き回って、選挙区を。そして金も自分で集めて派閥から多少もらうが派閥には忠誠するが政権には忠誠する必要がない、だから派閥が一番強いんです。その次に強いのは議員なんです。党は弱いんです。」というコメントやナレーションによる「衛藤氏は政策論争することで各党の政策の違いがわかりやすくなったとして小選挙区制の導入を評価している。」という説明など、選挙制度の議論ではとかく軽視されがちな功罪、特に中選挙区制の罪と小選挙区制の功についてもスポットを当てていたこともあり、放送法第四条一項二号「政治的に公平であること」や同項四号「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること」という点において、かなり高く評価できる特集だといえる。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

・名護市長選挙

稲嶺進候補について「オール沖縄の支援を受ける」と紹介しているシーンがあったが、そもそも「オール沖縄」とは普天間飛行場へのオスプレイ配備撤回運動に沖縄県の全市町村長が形式上賛同したことに由来するも、「オール沖縄」を掲げる勢力が自称しているに過ぎない呼称であり、現に今回も自民党・公明党・日本維新の会は稲嶺候補の対立候補である渡具知候補を推薦しているし、国政上は野党第二党の地位にある希望の党はどちらの陣営にもついていない。こうした状況で「オール沖縄」という呼称を鵜呑みにしてキー局が全国に流すのは、沖縄県以外の視聴者に対して、誤った印象を与えかねないものであると考えられる。

また、VTR では渡具知候補及び陣営について「公明党沖縄県本部では前回の名護市長選では新基地建設反対の立場から自主投票としていたが今回は新基地への賛否を明確にしない渡具知氏への支持に回った、特に若い党員たちが目を引く。」というナレーションによる説明や取材にあたっている琉球放送 RBC 吾津記者による「国と連携した経済新興を全面に押し出して、活性化や暮らしの問題に関心の高い層の支持を集めながら現職を激しく追いかけしています。」というコメントも取り上げられていた。しかし、金平キャスターは「政府と沖縄県の代理戦争と言ってもですね、資金力ですとかあるいは動員力では圧倒的な力を誇る政府与党側と現職側とではですね、見たところ歴然とした差があるようにも見えます。このあたり名護の有権者がですね、どういう判断を下すのかというのが注目すべき点だと思います。」というコメントでこのトピックを纏めた。この金平キャスターのコメントは、渡具知陣営には若い人たちが経済や暮らしに関心の高い層の支持を受けているという取材で明らかになったことに反して「政府と沖縄県の代理戦争である」とか「資金力や動員力で圧倒する渡具知陣営対現職の稲嶺陣営」という取材から明らかになることとはやや異なる印象を視聴者に与えてしまうおそれがあると考えられる。

検証者所感

・名護市長選挙

金平キャスターの冒頭での「沖縄県の名護市に来ています。人口六万二千人あまりの都市の市長選挙がこれほど大きな意味を持つある意味で日本の民主主義の未来を映し出す選挙になっている現実を目の当たりにしました。」というコメントやこのトピックの末尾での「このところアメリカ軍絡みの事件事故が続発している中で県民の声がなかなか届かない、という構図に名護市民ばかりか県民はかなりこう疲弊しているのではないかという印象を受けます。問われているのは名護市民だけではなく日本国民全体だという実感致しました。」というコメントについては、名護市長選挙の投票権があるのは名護市民だけであり市外の人間には投票権すらないのに、なぜそれが「日本の民主主義の未来を映し出す選挙」になるのか、「問われているのは名護市民だけではなく日本国民全体」なのか、端的に言って意味が分からなかった。

・選挙制度改革

ナレーションでは佐々木毅氏は「チルドレン議員の誕生は予測できなかった」と説明があったが、中選挙区制の下で行われた 1993 年の衆議院総選挙において日本新党としては 35 名の初当選者(参議院からの転進も含み)を出していた。これは小泉チルドレンの 83 人や小沢チルドレンの 143 人には遠く及ばないものの、細川チルドレンといっても過言ではないが、それにもかかわらず佐々木毅氏でも「チルドレン議員の誕生は予測できなかった」というのは率直に驚きだった。

吉田徹氏の「90 年代前半のですね、あの政治改革っていうのは大きなこうエネルギーを持っていて、与野党に

またがって改革派っていうのが出来上がっていてですね、その中でかなりいろんな混乱とか偶然が重なって完成・完遂した改革だったんですね、今、今日それだけの条件が揃っているかというところではないし、すごく皮肉なのは当時その政治改革を可能にしたある種の政治的な多様性があったんですねその政治的多様性そのものが実は小選挙区制度の中でなくなってきてしまったわけでその与野党にまたぐるような改革のコンセンサスができるかって言うところできない」というコメントについては、政治改革が「混乱や偶然が重なって完成・完遂した改革」と言うのはその通りだが、逆に中選挙区制度のもとでも遅々として政治改革が進まず、鳩山一郎・岸信介・田中角栄と幾度となく小選挙区制への改革が主張されたものの結局 90 年代を迎えるまで選挙制度が改革されなかったという歴史的事実がやや軽く見られているような感じを受けた。また、55 年体制と中選挙区制度も変革までに 40 近くかかっているのに比べると、小選挙区制度は導入から 25 年であり、現状では政治改革のコンセンサスできていないにしても、今後できるかどうかを判断するには時期尚早であるように思える。